



令和4年6月3日

自由民主党
社会保障制度調査会 介護委員会 ヒアリング
(提出資料)

介護現場における生産性向上に向けて

公益社団法人日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ

デジタル・テクノロジー導入に対する介護現場の介護福祉士の声

デジタル・テクノロジー活用については、賛成の意見もあるが、懸念の声も多く寄せられている

※ 運営サポーター調査の概要

対象: 323名(令和4年1月4日時点登録者)

期間: 令和3年12月24日～4年1月7日

有効回答: 87件(有効回答率26.9%)

✓ デジタル・テクノロジー導入に対する懸念

- 質の高い介護サービス提供に資するものか
- 結果として新たな業務負荷になるのではないか
- 利用者の変化に気づきづらくなるのではないか
- いきなり導入されても、介護職が適応できないのではないか
- 自職場でデジタル・テクノロジーをどのように導入していけるか道筋が見えない

✓ デジタル・テクノロジー活用による人員配置基準の緩和に対する懸念

- デジタル・テクノロジー活用が、質の高い介護サービスの提供や業務負荷の軽減につながるとしても、人員配置基準の緩和が、結果として質の高い介護サービスの提供や業務負荷の軽減に逆行することになるのではないか
- 緊急時に対応できず、結果的に事故等の増加につながるのではないか

拙速な対応では、介護人材の不足は解決できない

- 人材不足が続くなか、多くの介護職が、質の高い介護サービスを提供したいと思いつつも、日々の業務に追われている。
- デジタル・テクノロジーの活用により、介護職が今以上にサービス利用者に向き合うことができるようになるのであれば、介護の生産性向上につながるものとして歓迎できる。
- 各施設・事業所においても、様々な水準で、デジタル・テクノロジー導入を図る動きはみられる。
- しかし、現在の介護現場は、デジタル・テクノロジーがあまねく浸透しているとは言えない状況にあり、**デジタル・テクノロジーについて「わからない」**ことが、不安の声の要因であると思われる。
- 現在の状況で、デジタル・テクノロジーの**導入を急いでも、現場の混乱や更なる負担を招き、介護人材の流出につながりかねない。**

デジタル・テクノロジーを活用した「介護の生産性向上」を実現させるための方策

デジタル・テクノロジー導入を推進するためには、次の要件を満たすことが必要

✓ デジタル・テクノロジーに対する介護現場の不安を払しょくすること

- まずは、デジタル・テクノロジーに対する不安を払しょくするために、介護現場の**学びの機会を提供することが必要**。
- 介護の生産性向上とは、サービス提供者本位の合理化ではない。デジタル・テクノロジーを導入しても、**サービス利用者にとって介護サービスの質が担保されることが必要**。

✓ デジタル・テクノロジー活用の中核人材に介護福祉の専門職能である介護福祉士を位置づけること

- 介護現場におけるデジタル・テクノロジー活用の中核的役割は、**介護サービスの受益者を最優先で考える介護福祉士が担うべき**。
- デジタル・テクノロジー活用を介護福祉の新たな魅力として発信できるよう、介護福祉士をご活用いただきたい。